



UTCMEs ニュースレター

VOL.2 2012

活動報告

- ①森まり子特任准教授のオマーン国等出張・・・・・・・・・・ 1
- ② 2012 年度夏学期公開講座
「中東イスラーム世界セミナー」実施報告・・・・・・・・・・ 2
- ③定例研究会実施報告・・・・・・・・・・ 6

少数派キリスト教徒から見た中東情勢－学会報告にかこつけて

高橋英海・・・・・・・・・・ 9

イバード派国際会議参加記

近藤洋平・・・・・・・・・・ 11

新刊紹介

藤波伸嘉・・・・・・・・・・ 13

スタッフ紹介・・・・・・・・・・ 16

【UTCMEs 活動報告】

①森まり子特任准教授のオマーン国等出張

2012年3月22日から3月30日、本センターの森まり子特任准教授が、オマーン国及び韓国に出張しました。オマーン国滞在中、森特任准教授は現地スルタン・カブース大学で“The Arab Spring-The Palestine Question”と題する講演を行いました。講演終了後には、聴衆者から講演内容について意見を交換しました。また講演に引き続いて行われたピーマニー学長らとの会談では、2012年度夏学期の「中東イスラーム世界セミナー」について説明

したほか、両大学間での学生交流の促進の方法等について意見を交わしました。

このほか森特任准教授は、ザワウイ外交担当国王顧問を表敬し、パレスチナ問題をはじめとする中東情勢等について意見を交わしました。さらにサルミー高等教育省次官との会見では、2011年度の講座の活動をまとめた報告書を提出しその内容を説明したほか、山内昌之 前 UTCMEs センター長、および長谷川寿一 総合文化研究科長のオ

マーン国出張の際に議論された内容について確認しました。

もう一つの出張先の韓国では、昨年末に当センターに来訪した印南植・韓国外交通商部外交安保研究院副教授と、両国における中東政治研究の現状、また両国間での研究者の交流の拡大について意見を交わしました。



【UTCMS 活動報告】

②中東イスラーム世界セミナーの開催

UTCMS は 2012 年度夏学期、森ま
り子特任教授企画の研究プロジェク
ト「中東イスラーム世界セミナー」を
全 6 回の日程で開催しました。セミナー
は「検証：『アラブの春』とその諸相」
というテーマの下、「アラブの春」の中
東イスラーム世界各地における余波に
ついて、ベテランの研究者および外交
官を講師に招き、現地の最新の動向等
についてお話を伺いました。

UTCMS は今後も中東イスラーム地
域について、幅広く、また深く掘り下
げて探求する趣旨をもったセミナーや
シンポジウムを開催する予定です。是
非ご期待ください。

【実施報告】

●第 1 回「オマーン：激動する中東の
オアシス」

日時：2012 年 4 月 20 日（金）

16:30 ~ 18:00

講師：森元誠二・農畜産業振興機構

理事（前在オマーン日本国大使）

会場：駒場キャンパス 18 号館

コラボレーションルーム 4



はじめに森元講師は、オマーンが地
理的に日本に最も近いアラブの国で
あること、その人口規模はおよそ茨城
県と同じであること、経済規模はおよ
そ鹿児島県と同じであることなど、オ
マーンの概要を、日本を引き合いに出

してわかりやすく説明しました。そし
て豊富な写真を提示し、オマーンの自
然、文化、歴史、地理を紹介しました。
また現国王のカブース国王の親政がオ
マーンにもたらしたものについて、森
元講師は、カブース国王が即位する
1970 年以前の、また即位した直後
におけるオマーンの状態に言及し、その
状態が 40 年でどのように目覚ましく
発展したかを、GDP、国民所得、学校
数などのデータから明らかにしました。
そして国連開発計画（UNDP）が過去
40 年で最も人間開発指数が改善された
国としてオマーンを特記していること、
このオマーンの実績には日本も協力し
たことにも言及しました。

オマーンにおける「アラブの春」に
ついて、森元講師はオマーンにおける
抗議活動の展開と政府側の対応を紹介
し、「アラブの春」が発生した当時のオ
マーン内部の事情、オマーンにおける
「アラブの春」の特色、そして国民の政
治的、経済的、社会的意識全般にわた
る変化など、「アラブの春」がオマーン
にもたらしたものを明らかにしました。
そして「アラブの春」が急速に収束に
向かった背景には、絶対君主制の下で
のカブース国王という啓蒙君主による
政治の実効性、効率性、また改革の実
施に向けてのカブース国王の揺るぎな
い信念と、それに対する国民の肯定的
理解があったことなどを指摘し、オマ
ーンは激動する中東においてオアシス
のような存在であるとの説を提示しまし
た。

引き続き森元講師は、在位 40 年
というカブース国王の経験が、湾岸諸
国や中東諸国だけではなく、欧米諸国

の首脳陣にとってきわめて貴重なもの
であること、オマーンがホルムズ海峡
を領有し、中東の安全保障において重
要な役割を演じていることを指摘しま
した。そして講演の最後では、両国間
の皇室外交、政府間外交、貿易の状況
などが説明された後、東京大学にスル
タン・カブース講座を設立するための
交渉、森英恵ファクションショーなど、
森元講師がオマーン在勤中に手がけた
活動が紹介されました。

質疑応答では、国王の後継者問題、
国内の部族の動向、労働力のオマーン
人化政策の現状、スルタン・カブース
講座設立交渉における苦労など、多岐
にわたる質問が出されました。

●第 2 回「サウジアラビアと『アラブ
の春』：レンティア国家と民主化問題」

日時：2012 年 5 月 11 日（金）

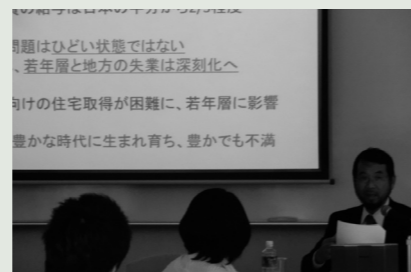
16:30 ~ 18:00

講師：福田安志・ジェトロ・アジア

経済研究所研究員

会場：駒場キャンパス 18 号館

コラボレーションルーム 1



はじめに福田講師は、中東諸国及び
湾岸協力会議（GCC）を構成する 6 か
国を紹介するとともに、2010 年 12
月にチュニジアで起きた抗議行動に端
を発する、中東地域における抗議活動
の展開を、地域、国ごとに詳しく紹介
しました。そして GCC 諸国での抗議活
動の背景として、シーア派住民の不满、
民主化問題や人事の停滞などの政治へ

の不满、若年層の失業などの経済・社
会問題への不满、地方と都市部の格差
といった問題を指摘しました。さらに
抗議活動がアラブ世界に広まった理由
として、それらの問題がアラブ世界に
共通して存在していること、また衛星
放送とインターネットの普及を挙げま
した。

そのうえで福田講師は、サウジアラ
ビアにおける抗議活動にも上述の問題
が指摘できるとし、シーア派住民の
動向を中心とした抗議活動の展開と国
王・政府側の対策を紹介しました。そ
してソーシャルネットワークサービス
（SNS）上での呼びかけと、アラブ諸国
の共通土壌の存在により、同国でも大
規模な抗議行動の可能性があったと結
論付けました。

福田講師は、サウジアラビアの政体
を論じるために不可欠な「レンティア
国家」について、その仕組みを説明す
るとともに、サウジアラビアの政治構
造はイスラームが王政に正統性を付与
し、また国民を王政支持に動員するな
ど、その国家統合に大きな役割を果た
していることのゆえに、「イスラーム・
レンティア国家」と呼ばれるもので
あるとしました。そしてサウジアラビ
アは石油収入をもとに給与引き上げや
雇用対策、住宅対策をすすめ、抗議活
動の収束という安定を手に入れた一方
で、政治改革は一切行われなかったこ
と、その背景には保守派や既得権益者
の反対があったことを明らかにしまし
た。

そして今後の展望として、福田講師
は、サウジアラビアの石油収入はレン
ティア国家を存続させるためには十分
でないこと、民主化問題が解決されて
いないこと、スンナ派とシーア派の問
題が手つかずであること、また高齢化

や後継者問題など政府指導層が抱える
問題、そして脱石油政策の推進があまり
進んでいないことに言及し、政治上
のリスクと石油の富のバランスが崩れ
たときに、大きな国内変動が起きる可
能性があるとまとめました。

質疑応答の時間やセミナー後には、
女性問題を例とするイスラームと民主
化の問題、なぜ 2011 年という時期に
一連の抗議活動が広まったのか、また
サウジアラビアにおける指導者層の世
代交代についてなど、活発なやり取り
がおこなわれました。

●第 3 回「リビア：カダフィ政権の挫
折と新政権の行方」

日時：2012 年 5 月 25 日（金）

16:30 ~ 18:00

講師：塩尻宏・中東調査会副理事長

（元在リビア日本国大使）

会場：駒場キャンパス 18 号館

コラボレーションルーム 4



はじめに塩尻講師は、アメリカによ
る一極化の中で、近年リビアをはじめ
とする中東諸国が、資本主義経済にチャ
レンジをする勢力へと転換してきたこ
と、また情報化社会によって、中東諸
国の民衆の間にくすぶる不満が、治安
機関の目を逃れて、大きなパワーとな
る可能性があることを指摘しました。

塩尻講師は、地中海諸国におけるリ
ビアのプレゼンスの高さの例として、
リビアがアフリカ大陸最大の地下資源
を持つ国であることを挙げ、この地下

資源はヨーロッパ諸国を支え、特に英
仏伊の注目を集めていたことを指摘し
ました。そしてカダフィ政権の外交政
策を概観した後、リビアにおける政権
崩壊の要因の例として、自国の経済に
影響を与えうる欧米諸国や、人道的問
題の観点から国際社会が関与したこと、
また NATO をはじめとする外国の勢力
が武力によってカダフィ政権側に対抗
したことを挙げました。

そして新生リビアの課題について、
トリポリとベンガジの二大都市の関係、
新政権を支える行政経験者の不足、部
族間の利益構造の再発が懸念されると
し、リビアの統一した全体組織を早く
固める必要があると論じました。また、
リビア自身も努力を続けているものの、
カダフィ政権後のリビアへの関心が薄
まりつつある中で、自国に直接利益の
ない国々が、リビアの国づくりにどの
ようにかかわっていくかといったいく
つかの課題も提示されました。

質疑応答では、国民レベルでは実
際にどれくらい不満があったのか、
2008 年のリーマンショックはリビア
にどのような影響を与えたのか、など
の質問が出されました。

●第4回「2012年におけるイラン情勢の展開：核問題を巡る緊張」

日時：2012年6月1日（金）

16:30～18:00

講師：田中浩一郎・日本エネルギー経済研究所理事、同中東研究センター長

会場：駒場キャンパス 18号館

コラボレーションルーム 4



はじめに田中浩一郎講師は、昨年秋から今年の4月上旬まで続いたイラン危機の急激な深刻化の背景を4つ提示し、その例として、イランが諸安保理決議を無視して核開発をしたとする言説を取り上げました。そして核兵器開発疑惑を検証するためには、イランの核兵器の開発能力に目を向け、核分裂物質の量が少なければ兵器はないということになるが、ストックがあるということは、研究の一部は進行している、というように、「逆算」的に考えていく手法をとることが重要であるとしてきました。

またIAEAの最新報告書の内容や「グリーンソルト計画」、また核爆弾を作るための実験といった「疑惑の研究」について、これらの情報は特定国によって作成され、政治的意図が含まれている可能性を否定できないために、外部専門家は「疑惑の研究」には疑問を持っていること、また外交官も「疑わしきは罰する」という考え方ではなく、別の証拠を探す試みを続けていることが説明されました。

そしてイランにおける原子力エネルギーの核兵器化へのハードルの高さについて、田中講師は、反対論と慎重論の封殺、国際法上の問題や兵器製造のための技術の飛躍の必要性といったいくつかのハードルの中でも、大量破壊兵器は宗教権威によって禁止されているため、特に宗教的動機付けがきわめて高いハードルであると論じました。加えて、対イラン攻撃の前提条件として、軍事的側面・地政学的側面・外交的側面を挙げ、米国とイスラエルの対応についても触れました。

最後に田中講師は、LNGの輸入を湾岸諸国に頼る日本にも影響の出る、ホルムズ海峡有事シナリオといった、国際エネルギー情勢への影響について説明し、その構図と問題点を指摘しました。質疑応答では、イラン国内では核問題がどうとらえられているのか、日本はどのようにこの問題とかわる必要があるのか、という質問が出され、議論されました。

●第5回「イスラームと民主化：パキスタンの場合」

日時：2012年6月8日（金）

16:30～18:00

講師：山根聡・大阪大学大学院言語文化研究科教授

会場：駒場キャンパス 18号館

コラボレーションルーム 4



はじめに山根聡講師は、2008年に実施された総選挙を例にして、識字率

の問題から候補者や支持政党を区別するために絵を用いること、各政党が関係者を各投票所に派遣すること、投票箱を半透明にすること、さらに重複投票を避けるために投票者の指にインクを塗るなど、日本とは異なる選挙の様子を紹介しました。

続いて、パキスタンの国土、主要産業などパキスタンの概況を踏まえ、パキスタンは鉱物や石油が産出されないため、イランのようにアメリカへの敵視をあからさまにはできないこと、2030年にはインドネシアを抜いて世界最大のムスリム人口を抱える国家になる一方、南アジアというくくりではインドの周縁であり、また中東というくくりではアラブ諸国の周縁であるという「二重の周縁性」に置かれていることが確認されました。

そして現代パキスタンの政治史について、山根講師は、パキスタンでは様々な民族が暮らすことによって生じる自治運動が展開されたが、多民族統合の紐帯としてイスラームが利用されたこと、そのイスラームの紐帯においても、軍政と民政、また世俗化とイスラーム化が繰り返されてきたことを、アユーブ・ハーンやズィアーウル・ハックら諸政権の一連の施策と共に解説しました。そしてパキスタンにおいては、国家の安全保障という観点、また教育を受けたエリートであるという観点から、軍が優位性を保持し、政治が政府と軍の両輪体制にあること、さらに軍政とイスラーム化は連動せず、民政の汚職が過ぎると軍が実権を掌握し、国際情勢におけるパキスタンの地政学的重要性を示しながら、したたかに国際社会との関係を良好に保ってきたことを明らかにしました。また西欧的な教育を受けた知識人としてのイメージの強い

ブットー父娘の時代にも、その政策はイスラーム化と直結していることが指摘されました。

そして「アラブの春」との関連で、山根講師は、それまで政権に従属的であった司法による軍の批判、国民的運動の展開、そしてムシャッタフ政権の交代など、近年パキスタンが経験している一連の政治的変動は、「アラブの春」の先取りともいえるものである一方、司法の拡大による三権分立の確立は、パキスタンにとっては死活問題である軍の弱体化を招きかねないとの見解を示しました。最後に山根講師は、パキスタンとアメリカ及び中国との関係について言及し、中国との関係を強化しつつ、アメリカとの関係も無下にしないというパキスタンの外交姿勢は、将来的にパキスタンを舞台にした米中の争いを引き起こしうるとまとめました。

質疑応答では、カシミール問題の解決策、パキスタン国民のインド理解、また国内の政治運動の実態などが話題に上りました。

●第6回「エジプト革命 アラブ世界変動の行方」

日時：2012年7月6日（金）

16:30～18:00

講師：長澤榮治・東京大学東洋文化研究所教授

会場：駒場キャンパス 18号館

コラボレーションルーム 1



セミナーの冒頭、長澤榮治講師は、現在のエジプト国内の写真を紹介し、今回中東で起きた一連の動きは、一国にとどまらずアラブ世界に広がった点において1848年ヨーロッパ革命と共通すること、またアラブ世界に広がった理由として、アラブそれぞれの国の成熟や、グローバル化の流れなども挙げられるとしました。そして今回のアラブ世界で起きた変動は革命としてとらえられ、この革命は1952年にナセルによってエジプトではじまり、50年代のアラブ諸国に変革をもたらした「第一次アラブ革命」に続く「第二次アラブ革命」として位置づけられること、また今回の革命は、アラブ的全体主義体制の形成、またオイルマネーによる延命という形に終わった、前回のアラブ革命の反動的帰結であるとしてきました。そして今回のエジプト革命を社会運動の歴史から考えるとき、すでに近代エジプトでは、18世紀末の反仏占領軍閥争いに始まる、4つの革命が起きていたこと、今回の運動の担い手はナセル革命を体験した1940年代、ナセル体制批判を展開した70年代、そして若者世代からなるとしました。そしてこのうちの若者世代は、今回の革命を主導した世代として、エジプト人の「運動の集合的記憶」のなかで生き続ける可能性を指摘しました。また、エジプト大統領選挙の立候補者の共通点などを指摘し、大統領選後の展望として、新内閣の組閣、憲法起草委員会、また軍部の動向がカギになること、また新自由主義路線の継続という経済政策、また対中東和平をはじめとする対外政策も重要な政策課題になるとまとめました。

最後に、アラブ革命後の新時代について、革命の意義や今後の展開は未だ

不透明であるものの、革命の中で新たな文化の息吹が生まれたこと、その文化は口語と文語、知識人と庶民との格差を取り払う口語文化として特徴づけられるとしました。そして長澤講師は、思想や文化は知識人の思弁から生まれるのではなく、実際の社会的な運動やそこでのコミュニケーションから創出されるとし、エジプトで文化のみならず、社会全体の改革がおこなわれることを願うと結びました。

セミナー報告執筆者

近藤洋平 (UTCMS スタッフ)、

金子彩 (東京大学学生)、

大辻麻梨乃 (早稲田大学学生)

【UTCMES 活動報告】

③定例研究会の開催

中東地域研究センターでは、一か月から二か月に一度ほどを目途に定例研究会を開催し、内外の新進気鋭の研究者を招いて、活発な議論を行ない、もって中東地域に関わる研究の一層の発展を目指しています。この際、狭義の「中東」とはならず、ロシアや中東欧、南アジアや中央アジアなど、隣接領域の研究者との交流を積極的に図ることも目標の一つに置いています。

2012年度夏学期には二回の研究会を開催しました。以下にその報告を掲載します。

●第1回 「帝国の時代の想像力 —オスマンとロシア」

日 時：2012年5月26日(土)
14:00-17:00

共 催：ロシア史研究会 5月例会
報告者：鶴見太郎（東京大学・明治
学院大学非常勤講師）、
藤波伸嘉（東京大学）

会 場：駒場キャンパス 18号館
コラボレーションルーム 2

昨年暮れから今年初めにかけて、ほぼ同時期の隣接する帝国を扱った『オスマン帝国と立憲政』と『ロシア・シオニズムの想像力』が上梓された。東京大学中東地域研究センター第1回定例研究会として開催された今回の相互合評会は、それぞれの著者がそれぞれの著書を批評し合い、現代人の想像力から零れ落ちる歴史の重要な一幕をいかにして見出し、翻ってその後の想像力といかに比較していくかを議論したものである。催しとしてのユニークさにくわえ、ロシア史研究会の例会とも共催とし、普段必ずしも顔を合わせることもない研究者が一堂に会した点でも意義深いものとなった。当日は30名弱の参加者に恵まれ、盛況であった。

当日の手順としては、まずそれぞれの著者が互いに書評しあい、リプライを挟んでからフロアを交えて議論していくというものである。以下では、両

書への書評と諸々の論点をめぐり繰り広げられた議論をいくつか絞ってまとめてみたい。

まず鶴見太郎が『オスマン帝国と立憲政』の書評を行った。1908年からバルカン戦争という混乱期までの短い期間は、これまで、それ以前の時期の延長として理解されてきた。それに対して、立憲政一単なる法制度としてではなく、人々が議論をする前提としても一が確かに根づいていたことを、特にトルコ系とギリシア系のオスマン人の諸議論を詳細に追うなかで明らかにした点に本書最大の功績がある。オスマン史や歴史学全般に対する意義ないし含意は、以下に疑問点と当日の議論を絡めて示すとおりである。

疑問点の第1は、ギリシア人の国家・民族関係観を、民族第一とするものとして著者が読み取っていることに関して、現在でいうところのコミュニタリアン的な観点と解することはできないのかという点である。この点は、著者のいう立憲政の共和主義的解釈と共同体的解釈の違いに関連するものであるため慎重な対応が必要である。著者によると、その可能性は精査する必要があるものの、評者が取り上げた発言に関しては、他の議員の類似の発言から類推するに、まず民族ありきの意味合いが強いという。

このあたりの解釈・評価は学問としても難問に属するものであろうが、いずれにしても、こうした認識のずれによって、トルコ系のほうにも被害者意識のようなものが生じた構造を明かしたことは本書の重要な貢献の一つである。

第2に、終章では、立憲政の脆弱性を帝国崩壊の主因に挙げる議論に対して、西欧列強の介入が崩壊の主因として論じられているが、この点についての論証は本論ではなされていない。著者もその点は認めるところである。しかし評者は、この点は、別の形で掘り下げられるべきであり、本書にその材

料は十二分に備わっていると論じた。つまり、本書はむしろその濃厚な論証によって、立憲政がある程度機能したことが、かえって帝国内のバランスに変化を与え、それが帝国崩壊の少なくとも遠因になったことを示唆しているのではないかということである。西洋史一般において、立憲政は、体制の問題を解決に導く進歩であるとの想定があるように思われる。ここから、帝国が崩壊するのなら立憲政の不徹底にあったとする偏見が生じうる。しかし本書はこうした素朴な想定を、重厚な証拠を持って覆す破壊力を有している。1908年以降の時期に様々な側面について多様な議論がなされていた。そしてそこで浮かび上がっているのが、そのことによって帝国の構造が透明化し、従来ベールに包まれていた総主教座とオスマン中央との関係性も明るみになり、ギリシア系の共同体内部で、共同体の主導権に関係しうるこの点をめぐって対立が持ち上がった面があった。つまり、立憲政が機能しなければ生じなかったであろう対立が立憲政の確立により生じたのである。

もちろん、こう論じるからといって、不透明なままであったほうがよいと言いたいのではない。そうではなく、帝国という場が、一定の枠にはめて整理してしまっただけはその息の根が止まってしまうような複雑なネットワークによって成り立っているというそもそもの構造の違いを、立憲期の歴史は示唆しているのではないだろうか。

こうした点について、評者は、1905年革命以降に、やはり様々な関係性が透明化したロシア帝国においてポーランド人とユダヤ人の対立が激化したことを比較しうる例として挙げた。フロアからも、アウスグライヒ以降、議会制が定着しつつあったオーストリア・ハンガリー帝国において、同様に対立が生じていった事例が提示された。

続いて藤波伸嘉が『ロシア・シオニズムの想像力』の書評を行った。藤波はまず本書の構成を整理し、パレスチナに行かなかったロシアのシオニストたちとその思想的営為とが後のシオニズムの展開に対して有した意義を明

らかにすると共に、20世紀初頭の多民族多宗教帝国の比較研究に際して新たな視座を提起した本書の大きな貢献を高く評価した。その上で藤波は、論点・疑問点として以下のような問題提起を行なった。

第一点は、本書における「帝国」と「国民国家」、「帝國的秩序」と「近代秩序」との対比が、やや二項対立的に失っているのではないかという点である。第二は、後のシオニズムの「前史」としてではなく、20世紀初頭ロシア帝国におけるユダヤ政治の文脈において、ロシア・シオニズムは同時代的にどのような意義を有していたのかという問いである。本書でしばしば「運動としては行き詰まる」「表舞台ではすっかり色褪せる」などと表現されているシオニストであるが、しかし彼らの刊行物は非シオニストも含めてユダヤ人内部で最大の影響力を持っていたこと、また、1917年二月革命直後の時点ではユダヤ人内部での影響力を大きく高めたことも同時に指摘されている。そこでその背景にはどのような要因が想定されるのかと尋ねた。これに関連して更に、本書は全体の構成が極めて論理的に組んであるが、正にそれ故にシオニスト内部での見解の相違や時系列的な変化がやや見にくくなっていることを指摘した。第三として、本書で取り上げられるシオニスト関連の論争は極めて理論的・抽象的なものが多いが、より卑俗で現実的な政治の争点は存在しなかったのかについて質問した。最後に、本書ではロシア・シオニストはパレスチナに彼らがロシアで鍛え上げた多民族的な「国際規範」「想像の文脈」を持ち込んだと結論付けられているが、ではそれ以前からオスマン領パレスチナに存在した公的な政治文化としての立憲主義的なオスマン国民論の伝統とそれとの関係はどう捉えられるべきかについての疑問を提起した。

以上の両者の議論を経て、フロアを交えた議論に移った。フロアからは、ロシアとオスマンとが体現した帝國的秩序につき、前者は曲がりなりにも現在まで連続しているのに対し、後者はほぼ完全に断絶しており、その点が両

書の内容の差にも反映しているという意見が出された。また、藤波著が政治史的、鶴見著が思想史的なアプローチを取ったことに関して、前者がマジョリティないし準マジョリティを、後者がマイノリティを対象としたことによる必然でもあるとの指摘があり、広大な帝国の諸要素にいかなる方法で接近するかという点について示唆深いものであった。

『ロシア・シオニズムの想像力』については、第3章で論じられているシオニズムの「反本質主義」という点に関し、そうであるならばパレスチナが選択された必然性が説明できないのではないかと疑問が呈された。それに対して鶴見は、対象としたシオニスト自身が、パレスチナである必然性について腑に落ちる議論をあまり展開していないためにあくまでも数少ない手掛かりからの推測であると断つたうえで次のように説明した。第1に、パレスチナがユダヤ人発祥の地としてユダヤ人内外で認識されていた点。第2に、大衆を動員するにあたっての便宜性。第3に、当時の地理学が、地理の人間や文化形成に果たす役割を重視していたことから推察されるように、また実際にシオニストの発言にそれに類した議論が垣間見られたように、そうした観点からパレスチナがユダヤ人に適合した地であると目されていた可能性があるという点である。

また、1881-82年ポグロムよりも規模の大きかった1903-06年ポグロムの影響がどの程度あったのかについて質問があった。それに対し、鶴見著ではこの点は十分に展開されていないものの、もちろん大きく影響していたと応答があった。ポグロムによって、ブンドとならんでシオニストも自衛組織に参加するなど、運動が活性化された側面があったからである。

『オスマン帝国と立憲政』については、まず、ダシュナク党はじめアルメニア人の政治勢力がオスマン立憲政で果たした役割について、政府・統一派との関係、その時系列的変化についての質問がなされた。これに対し藤波は、元来ダシュナク党は前代ハミト期には反

専制の点で統一派や他の青年トルコ諸勢力と共闘しており、その共闘関係が第二次立憲政期にも継続したこと、正にそれ故に前代のアルメニア共同体指導層であるアミラ層や高位聖職者は民主自由党を結成して反統一派に回ったこと、従って第一次大戦後のアルメニア諸政党の相互関係と第二次立憲政期のそれとは相違があることを説明した。

他方、アクチュラに代表されるようなトルコ主義的なオスマン国民論の存在と、本書で展開されたより多民族多宗教的なオスマン国民論とはどのように整合して考察すべきかについての問いが投げかけられた。これに対し藤波は、アクチュラの政治活動の少なからぬ部分がロシア帝国の枠組みの下でなされていたことを事例を挙げて説明し、その文脈で、アクチュラのトルコ主義的なオスマン国民論自体が「参入のための退出」、即ち、ロシアでの影響力向上のためのオスマンの利用と見做せるのではないかという仮説を提示した。

更に、イスラーム主義者にとつての立憲制の意味やそのカリフ制との両立可能性をめぐる議論について、またアラブのイスラーム主義者とトルコのイスラーム主義者との間で立憲主義をめぐる思想に相違があったのか否か、そして、戦間期から20世紀後半の「イスラーム復興」に至るアラブ・イスラーム思想の展開の中で、この時期の立憲主義をめぐる議論はどのように位置づけられるのかについての討論がなされた。これについて藤波は、20世紀初頭にはイスラーム主義者の多くは、トルコ系もアラブ系も、少なくとも公的には立憲主義を承認していたこと、カリフ制と立憲制は多くの場合両立すると考えられていたこと、現代のアラブ・イスラーム主義思想は第二次立憲政期の直接の遺産ではなく、戦間期の英仏植民地体制とその後の権威主義的なポスト・コロニアルのアラブ諸国体制の政治構造への反発としての産物である側面が強いことについて議論を試みた。

(執筆：鶴見太郎、藤波伸嘉)

●第2回 「アルメニア総主教座の近代
ーオスマン末期における非
ムスリム共同体の領分」
日 時：2012年7月14日(土)
15:30-17:00
報告者：上野雅由樹(日本学術振興会)
会 場：駒場キャンパス 18号館
コラボレーションルーム2

オスマン帝国は、1856年の改革勅令により、ムスリムと宗教的少数者たる非ムスリムとの法制度面での不平等を是正し、平等原則に基づいた国民形成へと統合の原理を転換した。では、こうして平等原則を掲げる近代国家へと転換したオスマン帝国は、近世以来不平等原則のもとで非ムスリムの宗派共同体に許容してきた自由や自治をどのように受け継いだのだろうか。この問いに答えるべく、発表者は、非ムスリムの領分を表現するために用いられるようになった「宗教的特権」という概念と、主要な非ムスリム共同体のなかで比較的早い段階でオスマン政府による特権侵害を抗議したアルメニア人の事例に注目し、帝国末期におけるオスマン政府と宗派共同体との関係を論じた。

はじめに発表者は、議論の前提として、1853年にオスマン政府が非ムスリムの「宗教的特権」を保障する勅令を発布した経緯と、勅令に対する非ムスリムの反応について説明した。そして、非ムスリムの諸共同体がこの勅令の発布を好意的に、また重大事項として受け止めたこと、勅令発布直後には、「宗教的特権」勅令付与の有無が、非ムスリム共同体が権利主体として公認されていたかどうかの基準として機能したことを示した。

つぎに発表者は、アルメニア総主教座がオスマン政府による特権侵害として抗議した最初期の事例のなかから、宗教的案件以外の口上書(takrir)提出の禁止に対する抗議を取り上げた。そして、1860年代の段階ですでに「特権」や「宗教的特権」、それに由来する「宗教」といった概念が、オスマン政府の介入を免れた非ムスリム共同体の領分

を表現するものとして、アルメニア人側にもオスマン政府側にも受け入れられていたことを指摘した。そのうえで、こうした概念が表現する非ムスリムの領分は明確に規定されておらず、それゆえに政府側とアルメニア人側のあいだには駆け引きや交渉の余地が残されていたこと、政府側はアルメニア人と交渉するにあたり、公式の回路たる総主教座と、非公式の回路としてのアルメニア共同体指導層(その多くはオスマン官僚でもあった)の双方を選択することができたこと、こうした政府とアルメニア人の関係を見る際には、当事者が他の宗派共同体との相対的な関係性に留意していたことに注目する必要があると論じた。

以上の研究報告に対し、参加者から様々な指摘や質問が寄せられた。「特権」概念に関しては、それが非ムスリムに当てはめられるに至った経緯について、とりわけ、ヨーロッパ諸語からの翻訳だった可能性について指摘がなされた。これに対し、発表者は、列強側が用いた概念の翻訳として「特権」概念が非ムスリムに当てはめられた可能性が高いとの考えを述べた。また、1860年代から70年代の事例を扱った本報告に対し、それ以降の時代にもアルメニア人が特権侵害を抗議する事例が存在するのかという点に関しては、少なくとも19世紀末から20世紀初頭のアブデュルハミト2世期にはそうした事例が見られると返答した。

発表内で取り上げた、アルメニア人はオスマン帝国の他のキリスト教徒と異なり、列強の庇護者がいないとする論説に関しては、オスマン・アルメニア人がロシア帝国の領事を頼った事例もあったのではないかと疑問が寄せられた。これに対し発表者は、イスタンブルと地方ではアルメニア人の態度も異なり、地方のアルメニア人がロシアを頼ることに對して比較的抵抗が少なかったのに対し、イスタンブルのアルメニア人はオスマン帝国への依存度が高く、それゆえにロシアと関係を持つことに強い警戒心を示しており、上記の論説はイスタンブルのアルメニア

人の態度を反映していると論じた。政府とアルメニア共同体の非公式の回路となったアルメニア人オスマン官僚に関しては、どういった教育を受けていたのか、どの程度のアルメニア人官僚が存在したのかといった質問があがった。これに対し、発表者は、アルメニア人官僚が宗派共同体内の学校や家庭教師、ヨーロッパ(主にフランス)留学といった形で教育を受けていたこと、他の非ムスリムと比べてアルメニア共同体は多くのオスマン官僚を輩出していたと答えた。こうした質疑から、議論はアルメニア人の事例と正教徒の事例との相違点に発展した。そして、正教徒共同体では聖職者の権威が比較的高く、共同体で指導的な地位にあった俗人は、共同体内で制度的な裏づけを得ることもなければオスマン官僚としての道を選ぶ者が少なかったのに対し、アルメニア共同体では、聖職者の権威が相対的に低く、それゆえに、共同体内で指導的な地位にあった俗人は、共同体運営方式の変革を進めることで共同体内での制度的足場を築くとともに、その多くがオスマン官界に参入したという対照的な性格が浮き彫りになり、様々な共通点を有していたとはいえ、オスマン帝国の非ムスリム諸共同体をひとしなみに扱うことの問題性に関して理解が深まった。

(執筆：上野雅由樹)

少数派キリスト教徒から見た中東情勢—学会報告にかこつけて 高橋英海(東京大学大学院総合文化研究科准教授)

今年度の前半には二度シリア語研究関係の国際学会に出席する機会を得た。4月にトルコのマルティンで行われたInternational Syriac Studies Symposiumと7月にマルタで行われたSymposium Syriacumである。マルタでのSymposium Syriacumの後には引き続き同地で開催されたキリスト教アラビア語学会にも参加した。

トルコでの学会の開催地であるマルティンはトルコ国内のクルド人地域に接しながら、シリア国境にも近く、伝統的にはアラビア語話者が多かった都市である。さらにマルティンやその東に位置するトゥールアブディーン地方にはかつてはシリア語を用いるキリスト教徒が多く住んでいた。シリア正教会の総大司教は13世紀以降、1920年代まで通常はマルティン近郊の修道院に在住し、1860年代から第一次世界大戦時まではシリア・カトリック教会の総大司教府もマルティンに置かれた。マルティンの市内には今でもモスクのミナレットと並んで教会の鐘楼が立ち並んでいるし、2005年にマルティンを訪れた際には観光ポスターに「多言語と多宗教の都市(diller ve dinler kenti)」という謳い文句が踊っていたのを思い出す。しかしながら、この地域に残るシリア語キリスト教徒はごく少数であり、おそらくは2千人にも満たない。第一次大戦中の虐殺によってアナトリア東部のキリスト教徒の多くが命を落とし、生き残った者たちも多くは戦後にフランスの委任統治領となったシリアなどに移住したからであり、さらに、1970年代以降にはそれまでこの地に留まっていた者たちもクルド紛争で戦地と化した故郷を離れて欧米に移住したからである。

学会を主催したのは2007年に新設されたマルティン・アルトゥクル大学である。今回の学会にも終始参加していた学長のオマイ氏は日本で医学の博士号を取得しており、流暢な日本語を話す。この大学に2009年に設置さ

れた現代語研究所(Institute of Living Languages)にはアラビア語、クルド語、シリア語の3部門がある。国内のクルド人対策、そしてイラクのクルディスタン自治区や近隣のアラブ諸国に対する外交政策の拠点となるべく設置された政策的な研究所である。3部門の中にシリア語部門が含まれているのはクルド人を牽制するためでもあり、欧米諸国、特にEU向けにトルコが国内のキリスト教徒を保護していることをアピールするためでもあろう。トルコ政府は昨年来シリア正教会の首脳部にシリアのダマスカスを後にしてマルティンに戻るようにとの誘いかけもしている。今回の学会でのマルティン県知事の挨拶でも、「過去には不幸な出来事もあったが」、シリア語キリスト教徒がマルティンとその周辺に戻ってくるのを歓迎するとの発言があった。トルコ当局から見れば、同様に第一次大戦中とその後に民族浄化の対象となったアルメニア人やギリシア人とは違って、シリア語キリスト教徒の背後には国家はないし、こそって戻ってきたとしてもその数は数万人であるという計算もあろう。実際、2000年頃以降、移住先のドイツなどからトゥールアブディーン故郷の村に帰ってきたキリスト教徒が少数ながらいる。しかしながら、総大司教府が近いうちにマルティンに戻るということはまずない。シリア正教会信徒の友人も、自分たちの総大司教が自分たちの祖先を虐殺した国であるトルコに戻るなどということは有り得ないと語っていた。一般信徒の帰還についても話はそう簡単ではない。欧州から戻った人々が不在中に奪われた農地をめぐって訴訟を起こしても審議は遅々として進まず、土地を奪った側の連中に襲撃されるというような事件もしばしば起こっていると聞く。*

学会の後にはトゥールアブディーンのマール・アウギーン修道院を訪れる機会を得た。4世紀末にメソポタミア一帯での修道制の始祖とされる聖アウ

ギーンが創設した修道院である。トルコ・シリア国境の都市ヌサイビン(古代のニシビス)から東、トゥールアブディーン高地の南端をなすイズロー山の南斜面に、南方のシリアへと続く平野を見下ろして立つ。1970年代に最後に残った修道士が死去して以来、廃墟となっていたが、数年前に修復が始まり、昨年の夏に正式に修道院として再開した。ちょうど学会最終日翌日の日曜が聖アウギーンの日曜で司教の司式で特別な典礼が行われることを聞きつけ、学会後の公式のツアーとは別行動で数人の仲間と修道院に向かった。修道院での典礼には近隣の村に残るキリスト教徒や近隣の村から欧州に移住した人々が集まっていた。典礼の後には祝いの食事にも招かれた。村人たちが自分の畑で採れた野菜などを持ち寄って作った食事は質素だが、格別の味がした。現地の現代アラム語方言であるトゥーローヨ語で交わされる会話は片言しか理解できなかったが、移住先から故郷の村に戻って農業を始めたという若者たちからはドイツ語で話を聞くことができた。5年ほど前に始めた農場の経営はまずまずとのこと、そして、一度は離れた先祖代々の土地にまた住めるのが何よりも嬉しいとのことであった。



(上写真：モール・アウギーン修道院での典礼
下写真：典礼後、修道院の応接室にて。共に修道院HP(<http://moraguin.org>)から)

モール・アウギーン修道院からは遠方にシリアを望み、修道院からの帰りに寄ったヌサイビンでは閉鎖中のシリアとの国境も見に行った。その3ヶ月後、マルタでの学会があった7月中旬から下旬にかけてはシリアでの戦闘がまた一段激化した時期でもあった。学会中の18日にはシリア政府の国防責任者4人が爆弾テロで死亡したというニュースも舞い込んできた。学会が始まった時点ではアレッポ市内の戦闘はまだ始まっていなかったが、周辺の空爆は行われていた。アレッポから参加した友人は、マルタのヴァレッタ市内の祭の花火を聞いて、ちょうどアレッポ市内の自宅から夜な夜な聞こえていたのと同じ音だと冗談ながら語った。



(モール・アウギーン修道院)

シリア語というのは現在のシリアの言語ではない。20世紀初頭にシリア語を用いるキリスト教徒が多く住んでいたのはシリアではなく、現在のトルコ南部やイラク北部であった。しかし、第一次大戦後のトルコ領内からの移住、そして近年ではイラクからの難民の流入によってシリア国内のシリア語キリスト教徒の数は増加してきた。シリア語を用いる諸教会の信徒を合わせて30万人強がいるものと思われる。1970年代以降レバノンでは内戦が続き、1990年代以降イラクでは経済状態が悪化、2003年以降は治安も急激に悪化する中で、シリアは一帯でその

ようなキリスト教徒が安全に暮らせる唯一の国でもあった。かれらがいま一番恐れているのはシリアの「イラク化」である。昨年来シリアで起きているのは民主化を求める民衆の蜂起ではない。少数異端派アラウィー派に対する多数派スンニー派の報復であり、周辺の地域大国、そして欧米と中露の間の代理戦争である。40年来政権と結びついて政府や軍に職を得てきたアラウィー派は政権を手放したら生活の糧に事欠くのみならず、かれらを異端者として犬以下の存在とみなすスンニー派の下では命の保証もない。アラウィー派は最後まで徹底的に抗戦するしかないので、今回の内戦状態が早期に終結する可能性は極めて低い。アラウィー派と同様にシリアの全人口の約1割を占めるキリスト教徒はアラウィー派ほど密接にアサド父子の政権と結びついてきたわけではないが、現政権下で比較的優遇された立場にあるとみなされてきたし、イラクの例を見ても明らかであり、治安が悪化し、イスラーム過激派が流入すればかれらはテロの対象となる。現在の内戦状態が長期化するにせよ、政権が打倒されるにせよ、シリアのキリスト教徒にとって今のところあまり明るい将来の見通しはない。

マルタでの学会にはイラク出身の参加者もいた。2003年の米軍侵攻以降のイラクでのキリスト教徒の惨状についてここで改めて詳述することはできない。2003年以降にイラク国内の治安が悪化する中で、キリスト教の教会や聖職者、信徒は頻りに爆弾テロや誘拐の対象となり、その結果キリスト教人口の半数がすでに難民としてイラクを後にしたとも伝えられる。今回、印象に残るのはシリア語写本を命懸けで安全な場所に運んだというカルデア教会の若い修道士の話である。イラクのキリスト教徒の中で多数派を占めるカルデア教会の神学校や修道院は2007年にテロの頻発するバグダードからイラク北部アルビル郊外のアンカーワーに避難している。修道院の移転の際に、

この修道士は貴重な写本が移動の途中で出会う山賊まがいの連中に見つからないように小分けにして他の荷物で隠してバグダードとアンカーワーの間を何度も往復したという。火事や戦乱などの危険が迫った際にまずは貴重な写本を持って逃げた中世の修道士たちが行ったのと同じことが現在の中東では行われている。そして、今現在もシリアでは戦闘の中で多くの貴重な文化財が破壊されつつある。*

中東地域で政情が不安定となるたびにキリスト教徒が暴力の対象となるのは、アッバース朝期のバグダード以来、千年以上にわたって繰り返されてきたことである。その中でキリスト教徒は中東域内のより安全な地域に移住するなどして生き延びてきた。しかしながら、19世紀末以降にはこれに域外への移住という選択肢が加わった。その結果、特に20世紀後半以降、キリスト教徒の比率は中東各地で急激に減少している。紛争の続く中東各地で苦しんでいるのはキリスト教徒だけではない。しかし、中東においてはキリスト教徒はかれらが住む社会の安全度、健全度を示すバロメーターのような存在でもある。そのバロメーターが各地で消滅しないことを願う。

* トゥールアブディーンの状態についての報告としては、次のものなどを参照されたい。Timotheos Samuel Aktas, "Report on the Current Situation in Turabdin", <http://www.suryoyo.uni-goettingen.de/library/samuelaktas-turabdin2012-en.pdf>.

** Emma Cuncliffe, "Damage to the Soul: Syria's Cultural Heritage in Conflict", http://ghn.globalheritagefund.com/uploads/documents/document_2107.pdf 参照。

イバード派国際会議参加記

近藤洋平 (東京大学大学院総合文化研究科特任助教)

1. はじめに：イバード派の概要およびイバード派研究の動向

2012年5月28日から5月30日の3日間、イタリアのナポリ東洋大学にて、国際会議「イバード派神学：原典・学術書を再読する」(International Conference on the Ibadī Theology: Rereading Sources and Scholarly Works, University of Naples "L' Orientale", 28th-30th May, 2012) が開催された。

イバード派とは、イスラームのスナナ派、シーア派とは別の宗派である。ハワリジュ派から生まれた分派である。西暦8世紀半ば、イバード派はイラクのバスラから各地に教宣集団を派遣し、信徒の獲得をすすめた。北アフリカやオマーンなどではイバード派政権が樹立され、またエジプトやホラーサーン、フワーリズムなどの各地方にも、小規模ながらイバード派共同体が存在した。現在でも、北アフリカのリビアやアルジェリア、またアラビア半島のオマーンなどに、イバード派信徒が暮らしている。各国で行われる国勢調査では宗派に関する調査項目が存在しない、あるいは調査されていても公開されていないため、現在の正確なイバード派の信徒数は不明であるが、先行研究などをもとにすれば、全世界で100から150万人ほどと推計される。十数億人もの信徒を抱えるイスラームにおいては、1パーセントにも満たない少数派である。

イバード派に特徴的な教義の一つとして、預言者ムハンマドの死後、信徒たちの長としてイスラーム共同体を率いた4名の正統カリフ(順にアブー・バクル、ウマル、ウスマーン、アリー)への評価が挙げられる。スナナ派は、4名のカリフ位を承認する一方、シーア派は、預言者ムハンマドは従弟のアリーを後継者に直接指名したとして、彼以

前の3名のカリフ位を認めない。これらに対しイバード派は、アブー・バクル、ウマルの2名は信仰者であり、正しい指導者であったが、残りの2名は誤った指導者であり、不信仰者であるという立場を採る。

ヨルダン王立宗教間対話研究所(Royal Institute for Inter-Faith Studies)から2005年に出版された、イバード派を特集した紀要の序文では、イバード派研究は未だに不十分で乏しい状況にあると語られる。とはいえ、欧米諸国におけるイバード派の研究は、19世紀後半から行われてきており、またここ数年イバード派への関心が急速に高まっている。2010年10月にはギリシャのテッサロニキに、様々な学問分野で活躍するイバード派研究者が集い、また2011年5月にはドイツのハイデルベルクで、イバード派を多く抱えるオマーンに関する国際会議が開催された。テーマは極めて専門的だが、今回のナポリ会議も、先行する両会議に連なるものとして位置づけられよう。

2. ナポリ会議の様子

今回の国際会議には、英、米、独、仏、伊、加、ウクライナ、オマーン、レバノン、チュニジア、アルジェリア、そして日本から、司会者、基調講演者、そして報告者あわせて34名が壇上上がった。1人の報告がキャンセル、当初予定されていなかった発表者による報告の実施、さらに報告順序の大幅変更もあったが、特に大きな混乱もなく3日間の日程が消化された。初日のナポリ東洋大学のヴィガニーニ(Lida VIGANINI)学長による挨拶は、ナポリ東洋大学側が、国際会議の意義や重要性を認識していたことを表している。このほか来賓として、オマーン国ワクフ・宗教事項省のサールミー大臣らの姿も見られた。会議開催にあたっては、

スイスのMax van Berchem財団とともに、オマーン国政府からの資金提供があった模様である。



(会場となったナポリ東洋大学「メスニル邸」(Palazzo del Mesnil)の応接間)

会議は合計4つのセッションに分けられ、各セッションのはじまりには、マーデルンク(Wilferd MADELUNG)博士、ファン＝エス(Josef van ESS)博士、ウィルキンソン(John WILKINSON)博士そしてリドワーン・サイド(Ridwan al-SAYYID)博士という、前世紀後半からイスラーム思想史を牽引してきた碩学たちが基調講演を行った。各基調講演は、各人のこれまでの研究に基づいた、初期イスラーム史およびイバード派の展開を概説的に論じるものであったが、西暦8世紀におけるイバード派の展開に関するマーデルンク、ファン＝エス両博士の講演に対し、リドワーン・サイド博士が全く異なる説を提示するなど、会場は大いに盛り上がった。

会議の題名は「イバード派神学：原典・学術書を再読する」であるが、発表者が皆イバード派神学を専門としているわけではなく、人物紹介、作品分析、歴史的そして法学的考察といったように、各人の報告は多様性に富んだ会議となった。国際会議の成果は、Georg Olms Verlagsbuchhandlungから出版されるシリーズStudies on Ibadism and Oman(chief editors: Abdulrahman Al-Salimi and Heinz Gaube)の一卷として、Ibadī Theology: Rereading Sources and Scholarly Works(editor:

Ersilia Francesca) の書名で公刊される予定のため、ここではそれら各発表を取り上げることはせず、筆者のもっとも印象に残った3日目の第5セッション「近現代のイバード派神学」の内容を紹介するにとどめる。

ヴァレリエ・ホフマン (Valerie HOFFMAN) 博士は、「近代におけるイバード派神学の形成」というタイトルのもと、自派の教説を時代に適合させるため、また他派との関係を見直すため、イバード派は19世紀初頭からスンナ派との関係改善を試みてきたとし、19世紀から現在に至る、5名のイバード派の学者の作品を分析した。そして彼らの作品では、スンナ派世界における神学的議論を踏まえた議論が展開されること、またスンナ派をはじめとする他宗派に対する姿勢と表現がいくらか穏健になっていることなどを明らかにした。一方「政争と論争：近代北アフリカにおけるイバード派神学」という題目で発表を行ったアマル・ガザル (Amal GHAZAL) 博士も、近代のイバード派が直面した問題の一つとして、他宗派との関係を再確認することがあったとしつつ、アルジェリアのムザーブのイバード派共同体内で発行された新聞や神学的作品の分析から、神学的内容に関する他派の思想への反駁では、近代以前にみられた論争上の形式が必ずしも採用されていないことを明らかにした。古典期のイバード派イスラーム思想を主たる研究対象とする筆者にとって、他派の思想や方法論の利用、また神学的議論における方法の変化という内容は、極めて興味深いものであった。また同セッションのアニー・ヒギンス (Annie HIGGINS) 博士は、「イバード派の価値観と近代イスラーム」というタイトルで、西暦8世紀半ばにイバード派の人物によって詠まれた詩を取り上げ、詩の中に含まれる価値観を紹介した。質疑応答では、詩に含まれる価値観の特定方法など、いくつか課題も指摘されたが、発展性的に見込める挑戦的な研究であった。

最終日の総合討論では、これまでのイバード派研究を概観するとともに、今後のイバード派研究のあり方についても意見が交わされた。その中でも、西暦8世紀から9世紀に執筆されたとしてイバード派に伝わる諸作品の真正性に関する国際会議開催の提案、また参加者のメーリング・リストを利用した情報交換の提案については、イバード派思想研究の継続と発展につながるものとして、その実現に期待したい。

3. おわりに

報告者は今次会議で「2/8世紀から3/9世紀のイバード派におけるワラーヤ、バラア、ウクーフの概念について」という報告を行った。人間関係を規定するさいの重要な概念である、関わりを持つこと (ワラーヤ)、関わりを絶つこと (バラア) そして判断を停止すること (ウクーフ) の概念を取り上げ、概念の分析を通じて、設定した時代のイバード派の学者たちがイバード派共同体をどのように維持し運営しようとしたのかを明らかにした。今回が報告者にとっての国際会議デビューということもあり、至らない点もいくつかあったが、質疑応答や休憩時間などで、出席者から様々な質問や意見を聞くことができ、非常に貴重な経験を積むことができた。



(報告する筆者)

会議では、イバード派思想史研究の現状あるいは課題も肌で感じる事ができた。その例として、欧米諸国で研究をする研究者と、中東イスラーム地域で研究をするイスラーム研究者に横たわる、いくらかの隔たりを挙げておこう。前者の多くがヨーロッパ諸語の先

行研究を主に利用する一方、後者の多くはアラビア語の先行研究をもとに議論を展開する。お互いが相手の学界の研究成果にも気を配ることで、イバード派に限らず、イスラームの思想研究はよりよく深化する。そして国際会議は、この隔たりを小さくする場としても機能するため、その意味でも、今後も今回のような全世界的な国際会議が継続して開催されることが望まれる。

また欧米各国からは女性研究者が多く参加し、発表した一方、オマーンや北アフリカからの女性参加者はいなかった。これについて前述のアマル・ガザル博士は、奴隷制、ハワーリジュ派とイバード派の関係など、イバード派にとって機微な研究対象については、資金面で協力するオマーン国政府は直接的には口を出さないものの、あまりよい印象をもっていないこと、またこうした分野については、オマーン国政府は女性研究者の育成に対して未だに積極的ではないことを教えてくれた。

会議そのものへの参加はもちろんのこと、昼食や夕食時に、第一線で活躍する研究者と同じテーブルを囲み、研究やそれ以外の様々な話題について話を聞いたことは、報告者にとって望外の喜びであった。最終日の夕食時に行われた、アラビア語詩を用いた言葉遊び、またアルジェリア出身のイバード派イスラーム研究者と、オマーン出身のイバード派イスラーム研究者による「詩行しりとり」(日本の「俳句しりとり」あるいは「短歌しりとり」に相当。「松島や ああ松島や 松島や」→「やせ蛙 負けるな一茶 これにあり」のように、句末の音を次の句頭の音とするルール) の光景は、今でも目と耳に鮮やかに残っている。

末尾ではあるが、今回の国際会議開催と成功のために労を惜しまず準備をしてくれた関係者に対し、この場を借りて心からお礼を申し上げる。

新刊紹介

藤波伸嘉 (東京大学大学院総合文化研究科特任助教)

(1)

Thomas Kuehn, *Empire, Islam, and Politics of Difference: Ottoman Rule in Yemen, 1849–1919*, Leiden: Brill, 2011, xviii, 292 p.

オスマン領イエメンについて多くの論文を公にしてきた著者が、これまでの議論を集大成した著作である。本書は、16世紀から17世紀にかけての第一次領有に次ぐ19世紀後半から20世紀初頭の第二次領有の時期を取り上げ、オスマン帝国のイエメン統治を比較史的議論の俎上に載せようとする。構成としては全六章、1871–73年のオスマン軍によるイエメン征服から、1911年にオスマン政府とザイド派のイマーム・ヤフヤーとの間で締結されたダアン協定までの期間を、概ね時系列に沿って論じている。

表題にもある通り、本書が提起する鍵概念が、「差異の政治 politics of difference」である。即ち、オスマン当局者は、イエメンは他のオスマン「本土」とは異なる「非文明的」で「劣った」地域だと見做し、故に「文明的」なオスマン人がその進歩のために介入すべきという心性を抱きながらも、実際にはこの両者を分かつ基準たる「差異」の保存が政策的に追求され、イエメンが植民地視される例も稀ではなかったとする議論である。ただし、西洋キリスト教の植民地主義諸帝国との対抗の上でも、また国内向けの「民族と宗派の別を問わない」オスマン人の平等という建前の上からも、イエメンの植民地視が公式に定式化されることはなかった。実際、第一次立憲政でも第二次立憲政でも、イエメンからは下院議員が選出されていたし、西洋諸国の事例とは異なり、オスマン「本

土」とイエメンとの間で必ずしも人種的・宗教的な差異が可視化された訳ではない。以上を踏まえて著者は、オスマン帝国のイエメン統治には、イギリスのインド統治、フランスのアルジェリア統治などと通底するものがあつたが、しかしそれは、「オスマンの植民地主義 Ottoman colonialism」というよりは、「植民地的オスマン主義 colonial Ottomanism」と見做されるべきだと説く。

以上の問題設定が展開される第一章に続き、第二章は、1871–73年のオスマン帝国によるイエメン征服を後期タンズイマート改革の文脈に位置付ける。当初の征服が予想以上に容易に進展したこともあり、この時期オスマン側では、イエメンの短期間での「本土化」が可能だという考えが広まった。それを敷衍すべく第三章では、征服直後にオスマン知識人が創り出したイエメンの「文明化」イメージが検討される。だが第四章で論じられる通り、70年代半ばから90年代にかけ当初の楽観論は後退していく。イエメンの現地名望家の力が認識されるにつれ、イエメンは他の地域とは明確に異なっており、故にその「慣習と気質」とに依じた統治がなされなければならないという見解が広まっていく。その具体例として取り上げられるのが、税制、司法制度、徴兵制をめぐる当事者たちの議論である。続く第五章では、90年代以降、数度にわたる叛乱を受けたオスマン統治の縮小後退の時期が扱われる。

前章で論じられたような「差異の政治」にも拘らずこうした叛乱が生じたことによって、オスマン当局者の間で、それまでの統治様式の正当性について深刻な疑念が生じる。そこで様々な論者からイエメン改革案が打ち出されるが、それは、「差異の政治」を放棄してより本格的な「本土化」「集権化」を進めるべきという立場から、寧ろより徹底した「差異の政治」を推進すべきという立場まで多様だった。そして第六章では、1908年以降の第二次立憲政期を中心に、イエメンの多くの地がイマーム・ヤフヤーの実効統治下にある現状の中で、あるべきイエメン統治についてなされた議論が整理される。最終的に1911年10月のダアン協定によるオスマン側とヤフヤーとの事実上の棲み分けが、近代オスマン帝国によるイエメン統治の一つの到達点だと指摘されて、本書は締め括られる。

本書の最大の功績は、イエメンに対するオスマン知識人の植民地主義的心性を抉り出し、それを時々の政治情勢に位置付けつつ分析を加えたこと、そしてそれを同時代の西洋諸国の事例との比較の俎上に載せたことにある。ただその際の分析枠組みについて、若干の疑念が浮かぶのも事実である。本書では著者による分析概念たる「差異の政治」なる語が些か融通無碍に用いられており、しかもその対概念とされる「直接支配」「集権化」「本土化」といった語についても、それぞれの意味内容は一様ではなく、故に、「差異の政治」を軸に据えた本書の議論は、やや恣意的かつ類型的な整理に陥ってしまっているのではないかという危惧が拭えない。例えば、「差異の政治」の指標の一つに挙げられる現地名望家を通じた支配の構造は、著者も認める通り、

シリアやアナトリアでも見られた「名望家政治」の構造とそれほど変わらず、両者の差は程度の問題に過ぎない感がある。そしてまた、オスマン側の主観的意図が何であったにせよ、そのイエメン政策は結局ほとんど所期の成果を挙げられず、いわば窮余の策としての事実上の自治権付与に落ち着いたのであって、その点に鑑みれば、オスマン帝国のイエメン統治の特徴とは、正にその能力の限界にこそ見出されるべきであろう。英伊植民地帝国との近接、その戦略上の重要性という地政学的要因が、オスマン当局をして「植民地主義的」統治の必要性を考えせしめたのは事実だろうが、イエメン統治の実態に目を向ければ、それと西欧諸国の植民地政策との間には少なからぬ懸隔が存在する。著者が「オスマンの植民地主義」ならぬ「植民地的オスマン主義」の概念を持ち出したのも恐らくはこの点に関わるが、であればこそ、「本土」の統治様式全般をめぐる官僚たちの議論や、知識人たちのオスマン国民論との突き合わせがより構造的になされることで、本書の議論は更に説得力を増しただろう。とはいえ、単に近代オスマン帝国のイエメン統治に関する基礎文献としてのみならず、「帝国の時代」の植民地主義の比較研究に新たな素材を提供する点でも、本書の意義は大きいと言えよう。

(2)

Michelle U. Campos, *Ottoman Brothers: Muslims, Christians, and Jews in Early Twentieth-Century Palestine*, Stanford: Stanford University Press, 2011, xii, 343 p.

オスマン帝国末期、未だ「パレスチナ問題」が表面化する前の第二次立憲政期パレスチナにおける、多民族多宗教的かつ立憲主義的なオスマン国民統合の試みをめぐる言説とその展開を、アラブ人・ユダヤ人双方の言動を元に再構成し、その歴史的意義を論じる著作である。本書は全七章、その内容を整理すれば以下の通りである。

まず第一章で青年トルコ革命直後の「自由」礼賛の雰囲気概観し、この時期に神聖なるものとしての「自由」に込められた意味内容、そしてそれと対立的と想定された前代アブデュルハミト二世治世（「ハミト期」）の政治文化や統治機構に対する眼差しの在り方を、様々な事例を挙げながら紹介する。続く第二章は、第二次立憲政期におけるオスマン国民統合の多民族多宗教性に焦点を当てる。この最初の二章は特殊パレスチナに限定された議論ではなく、あくまで当時のオスマン帝国全体が視野に入れられており、その意味で本書全体の前提たるべき導入部である。

第三章以降はよりパレスチナに焦点を絞った行論となる。まず第三章では、革命直後に生じたボスニア＝ヘルツェゴビナ併合への抗議としての1908年の対ハプスブルク不買運動、そして同年の下院議員総選挙の際に展開された言説を取り上げ、前章でも取り上げられた公民的オスマン国民統合をめぐる議論を改めて検討した上で、選挙戦を概観している。第四章は各種定期刊行物を取り上げて、立憲政の時代において、自らを国民の声の代弁者と見做す

執筆陣の自己規定、そしてその相互の論戦が宗派横断的に取り上げられる。この際、具体的な論点として取り上げられているのが、非ムスリム兵役とシオニズム問題とである。

第五章は「共有された都市空間」と題して、まず前半で、都市近代化やその公共性、市民性といった論点を、特にエルサレム市に即して論ずる。この部分は言説分析を主体としたこれまでの叙述から一転して、インフラ整備に関わる事実関係の叙述が主となっている。後半は、共有された公共圏の一例としてフリーメイソンが取り上げられる。当初は多民族多宗教的公共圏を目指した筈のパレスチナの会所が、やがて宗派主義的な分裂、その衝突の舞台に化していく過程は興味深い。

次の第六章は改めてシオニズム論争を取り上げ、シオニスト支持者も批判者も、共にそれをあくまでオスマン国民論の文脈で展開していたという事実を描き出す。この辺りが本書中の白眉であろう。またそれとも関わり本章では、シオニストによるパレスチナでの土地集積の問題も取り上げられている。そして最後の第七章では、エピローグ的に第一次大戦直前の情勢が展望され、本書全体が締め括られる。

本書は、「前史」としてのオスマン時代について、往々にしてその同時代的な文脈を看過しがちなパレスチナ／シオニズム研究の中であって、あくまで第二次立憲政期に焦点を合わせ、この時期のユダヤ人・アラブ人双方の言動が如何にオスマンの文脈で展開してい

たかを示す貴重な業績である。トルコ史の文脈ではムスリム・トルコ人の視座のみから論じられがちなオスマン国民理念について、それをパレスチナという地、ユダヤ人という主体に即して考察を加えた貢献は小さくない。ただしその一方で、本書は史料の選択やその操作について問題なしとしない。主な史料がパレスチナのアラビア語やヘブライ語の定期刊行物であり、オスマン語史料の利用法には疑問を感じる場合が稀ではない。恐らくはそれ故に、帝国全体に関わる出来事について、著者自身がパレスチナのアラビア語紙・ヘブライ語紙のフィルタにかかった状態でしか判断を下せていないように見受けられることが少なくない。その結果、オスマン中央政界や思想界の動向への著者の理解はやや浅く、従って、特定の政治的な負荷のかかった当時の言論について、それに些か素朴な言説分析を施したのみで著者の分析が終わっている印象を受けなくもない。現実政治の動向や社会経済の実相を踏まえない表面的な言説分析の危険性について警言の要はないだろうが、本書が、その優れた分析視角にも拘らず、そのような印象を与えてしまうのは遺憾と言えよう。

全体として本書からは、様々な解釈やそれ故の路線対立を内包した、従って可変的かつ柔軟な構造を有していた、立憲主義的なオスマン国民統合の試みとは、思想内在的に「失敗」を必然としていた訳ではないという結論が引き出せるように読める。だがそれにも拘らず、第一次大戦を経て、時代が「アラブ主義」なり「シオニズム」なりに変容していく過程とその要因とについて、本書ではほとんど明示的な議論はなされていない。この辺り、上述の問

題とも関わる点だが、本書の視座からすれば、より構造的な分析を行なって欲しかったところである。

とはいえ本書が20世紀初頭のシオニズムやオスマン帝国を考える上で必読の書であることに間違いはない。西欧やロシアなど、外部から持ち込まれたもののみならず、それ以前からパレスチナの地に定着していた政治文化や行動規範を考える上でも、本書の議論がオスマン史家のみならず、より広い読者層に届くことを期待したい。

スタッフ紹介 (2012年9月30日現在)

杉田 英明 (センター長、兼務教授)
藤波 伸嘉 (特任助教)
瀬口 美加 (事務補佐員)

高橋 英海 (兼務准教授)
近藤 洋平 (特任助教)

<学内運営委員>

長澤 榮治 (東京大学東洋文化研究所教授)
矢口 祐人 (東京大学大学院総合文化研究科准教授)

伊藤たかね (東京大学大学院総合文化研究科教授)
大稔 哲也 (東京大学大学院人文社会系研究科准教授)

●発行者情報 UTCMES ニューズレター Vol.2 平成24年9月30日発行

発行：東京大学大学院総合文化研究科グローバル地域研究機構中東地域研究センター (スルタン・カブース・グローバル中東研究寄付講座)
〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1 TEL 03-5465-7724 FAX 03-5454-6441
<http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/UTCMES/index.html>

編集：藤波 伸嘉、近藤 洋平、瀬口 美加